



An impress Group Company

各 位

2019年1月10日
株式会社インプレス

海外の市場データや主要企業の戦略、産業分野別の動向など
世界のドローンビジネスの動向を分析
『ドローンビジネス調査報告書2019【海外動向編】』 1月17日発売

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小川 亨）のシンクタンク部門であるインプレス総合研究所は、新産業調査レポート『ドローンビジネス調査報告書2019【海外動向編】』（<https://research.impress.co.jp/wdrone2019>）を2019年1月17日（木）に発売（予約受付中）いたします。

現在、ドローンの活用が世界的に広がっており、土木建設、点検、農業などの分野でドローンを活用したハードウェアやサービスを提供する企業が増えています。そのような中、世界的なIT企業もドローンに対する取り組みを活発化しています。IntelやNVIDIAはドローンの将来性を高く評価した投資を続け、MicrosoftはDJIとの積極的な協力を見せ始めています。また、企業の参入相次ぐエアモビリティの分野も新しい産業として注目を集めています。

今後もドローンを活用したビジネスは、世界市場および国内市場ともに拡大し、様々な分野での活用が予想されます。

本調査報告書は、海外の市場規模データ、巨大IT企業やドローンにおける主要な企業の動向、規制や技術的な動向、各産業分野の動向、さらに航空・自動車産業の参入相次ぐエアモビリティの動向などを捉えながら、海外のドローンビジネスの現状を解説します。また、ドローンビジネスの現状と今後の展望までを分析しています。

<<構成・各章の概要>>

第1章「海外のドローン市場概況」では、海外のドローンに関する市場データを分析しながら、海外のドローンビジネスに関する概況をまとめています。また、DJIなどの主要プレイヤーの動向と、MicrosoftやIntel、NVIDIAなどの大手IT企業の戦略、ボーイングやエアバスといった航空産業のエアモビリティに関する最新動向を解説しています。

第2章「産業分野別の動向」では、「点検」「建設・土木」「警備」「空撮」「物流」「農業」「エアモビリティ（パッセンジャードローン）」「公共」の8分野において、各分野の主な動向や主なプレイヤー、注目のハードについてまとめています。

第3章「ドローンビジネスの課題と展望」では、事業レイヤーごとの課題や今後を分析し、日本のドローンビジネスの展望をまとめています。

付録「海外のドローン企業・関連プレイヤー一覧」では、海外のメディアなどに昨年取り上げられていた、主な企業および関連プレイヤーについて簡単に紹介します。また、CD-ROMに海外のドローンビジネス企業一覧（800社以上）をExcelデータにまとめています。

■調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内

書名 : ドローンビジネス調査報告書2019【海外動向編】
監修 : 春原久徳
著 : 田中亘、春原久徳、インプレス総合研究所
発行所 : 株式会社インプレス
発売日 : 2019年1月17日 (木)
価格 : CD (PDF) 版、ダウンロード版 85,000円 (税別)
CD (PDF) + 冊子版 95,000円 (税別)
判型 : A4判
ページ数 : 184ページ
詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <https://research.impress.co.jp/wdrone2019>

以上

【株式会社インプレス】 <http://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 7,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」、「SmartGrid ニュースレター」、「Web 担当者 Forum」等の企業向け IT 関連メディアブランドを総合的に展開、運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、及びデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <http://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：唐島夏生、証券コード：東証 1 部 9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「モバイルサービス」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ+サービスを提供するメディア事業を展開しています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

TEL：03-6837-5034 E-mail: pr-info@impress.co.jp URL: <http://www.impress.co.jp/>

■ 『ドローンビジネス調査報告書2019【海外動向編】』目次

- 第1章 海外のドローン市場概況
 - 1.1 ドローンの定義と分類
 - 1.1.1 本書で取り扱う「ドローン」の定義
 - 1.1.2 ドローンの分類
 - 1.1.3 民生用（ホビー用）と業務用
 - 1.1.4 回転翼と固定翼、VTOL
 - 1.1.5 水中ドローン
 - 1.2 ドローンビジネスに関わるプレイヤー
 - 1.2.1 ハードウェア
 - 1.2.2 サービス提供事業者
 - 1.2.3 ソフトウェア／クラウドサービス
 - 1.2.4 周辺サービス
 - 1.3 海外の市場規模の予測
 - 1.3.1 ドローンの世界市場規模は93億ドル（2018年）
 - 1.3.2 世界のドローン出荷台数は300万台（2017年）
 - 1.3.3 米国のホビー用ドローン台数は240万台（2021年,FAA）
 - 1.3.4 米国の産業用ドローンの機体台数は45万台（2022年,FAA）
 - 1.3.5 世界のドローンのデータ分析・サービス市場は30億ドル（2017年）
 - 1.3.6 水中ドローンの市場は52億ドル市場へと成長（2022年）
 - 1.3.7 ドローンを活用した農業市場は約15億ドルに（2023年）
 - 1.3.8 ドローンの物流・輸送市場は112億ドル規模に（2022年）
 - 1.3.9 アンチドローン（カウンタードローン）市場規模は、15億ドル超へと成長（2023年）
 - 1.4 巨大IT企業の戦略
 - 1.4.1 Microsoftのドローン戦略、DJIと緊密度の高さをみせる
 - 1.4.2 Intel、学術研究からエンターテインメントまでドローン活用の幅を広げる
 - 1.4.3 NVIDIA、AIと自動運転でドローンに安全と可能性をもたらす
 - 1.4.4 Facebookのドローンプロジェクト終焉が意味するもの
 - 1.5 航空産業が模索するエアモビリティ（パッセンジャードローン/自律型旅客ドローン）
 - 1.5.1 ロールスロイスがeVTOLプロジェクトを発表
 - 1.5.2 ボーイングが無人空輸カーゴの試作モデルを発表
 - 1.5.3 エアバスはドローン型4人乗り自律飛行ヘリ「CityAirbus」の試験飛行を2018年末に開始
 - 1.5.4 ニュージーランドで有人飛行を目指す空のタクシーCora
 - 1.6 ドローンの主要企業や周辺プレイヤーの最新動向

- 1.6.1 LAANCの整備を加速する米国FAA
- 1.6.2 強力なロビイストを雇用したDJIアメリカの政治戦略
- 1.6.3 集中と選択と買収を加速するPrecisionHawkの戦略
- 1.6.4 米国への進出を加速する欧州系ドローン企業
- 1.6.5 インフラ点検で効果を出し始めたVTOLドローン
- 1.6.6 企業の参入相次ぐ、保険査定や屋根点検など住宅市場での業務用途が拡大
- 1.6.7 マルチスペクトルカメラの進化が農業や点検の市場を加速する
- 1.6.8 防災や人命救助での活用を模索する海外の行政機関
- 1.6.9 AIを取り込んだハイブリッド物流を目指す海外事業者
- 1.6.10 1インチセンサーが空撮から測量までドローンビジネスを拡大する
- 1.6.11 DJI Masterなど空撮産業でのドローン認知度が向上
- 1.6.12 水中ドローンの市場開拓に賭ける中国スタートアップ企業
- 1.7 世界各国の規制と概況
- 1.8 UTM（ドローン航空管制システム）の動向

- 第2章 産業分野別の動向
 - 2.1 点検
 - 2.1.1 最近の主な動向
 - 2.1.2 主なプレイヤー
 - 2.1.3 注目のハード
 - 2.1.4 まとめ
 - 2.2 建設・土木
 - 2.2.1 最近の主な動向
 - 2.2.2 主なプレイヤー
 - 2.2.3 注目のハード
 - 2.2.4 まとめ
 - 2.3 警備
 - 2.3.1 最近の主な動向
 - 2.3.2 主なプレイヤー
 - 2.3.3 注目のハード
 - 2.3.4 まとめ
 - 2.4 空撮
 - 2.4.1 最近の主な動向
 - 2.4.2 主なプレイヤー
 - 2.4.3 注目のハード
 - 2.4.4 まとめ

- 2.5 物流
 - 2.5.1 最近の主な動向
 - 2.5.2 主なプレイヤー
 - 2.5.3 注目のハード
 - 2.5.4 まとめ
- 2.6 農業
 - 2.6.1 最近の主な動向
 - 2.6.2 主なプレイヤー
 - 2.6.3 注目のハード
 - 2.6.4 まとめ
- 2.7 エアモビリティ（パッセンジャードローン）
 - 2.7.1 最近の主な動向
 - 2.7.2 主なプレイヤー
 - 2.7.3 注目のハード
 - 2.7.4 まとめ
- 2.8 公共
 - 2.8.1 最近の主な動向
 - 2.8.2 主なプレイヤー
 - 2.8.3 注目のハード
 - 2.8.4 まとめ

- 第3章 ドローンビジネスの課題と展望
 - 3.1 ハードウェア
 - 3.1.1 機体
 - 3.1.2 センサー（カメラ等）
 - 3.2 ソフトウェア／クラウドサービス
 - 3.3 サービス
 - 3.3.1 オペレーション
 - 3.3.2 データ加工・分析
 - 3.4 周辺サービス
 - 3.5 セキュリティ
 - 3.6 自律型移動ロボットで日本が世界に勝つためには
 - 3.7 ドローンがもたらすデジタルトランスフォーメーション
 - 3.8 ドローンビジネスはセカンドステージに

付録 海外のドローン企業・関連プレイヤー一覧

1	ハードウェア
1.1	Aerialtronics
1.2	Aeryon
1.3	AIRSPACE
1.4	Ambarella
1.5	Atlas Dynamics
1.6	Autel Robotics
1.7	Cheerson
1.8	CyPhy
1.9	Dedrone
1.10	DJI
1.11	DraganFLY INNOVATIONS INC
1.12	FAT SHARK
1.13	FLIR
1.14	FLYABILITY
1.15	Freefly
1.16	Gryphon Dynamics
1.17	Gryphon Sensors
1.18	Hubsan
1.19	Insitu
1.20	Intel
1.21	Kespry
1.22	Parrot
1.23	senseFly
1.24	SicDrone
1.25	Skyspecs
1.26	SKY VIPER
1.27	Syma
1.28	TuffWing
1.29	Workswell
1.30	Yuneec
2	サービス提供事業者
2.1	3DR
2.2	Agribotix
2.3	Avision Robotics
2.4	Bentley

2.5	Datamate
2.6	DroneBase
2.7	DroneDeploy
2.8	Esri
2.9	Gamaya
2.10	Maps Made Easy
2.11	Measure
2.12	Pix4D
2.13	PixProcessing
2.14	PrecisionHawk
2.15	Skycatch
2.16	SLANTRANGE
2.17	Uplift
3	運航管理
3.1	AirMap
3.2	Drone-LogBook
3.3	Kittyhawk
3.4	SkyWard
4	物流
4.1	Amazon
4.2	Flytrex
4.3	Matternet
4.4	Flirtey
4.5	Zipline
5	ファンド
5.1	DroneFund
5.2	GENIUS NY
5.3	SkyFund
6	メディア
6.1	Bard Center for the Study of the Drone
6.2	Drone Business Center
6.3	DroneLife
6.4	FAA
6.5	Inside Drones
6.6	Skylogic Research
6.7	sUAS News

7	カンファレンス
7.1	Airworks
7.2	AUVSI XPONENTIAL
7.3	CES
7.4	Commercial UAV Expo
7.5	InterDrone
7.6	NYCDDF
7.7	Unmanned Systems Canada